

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	117 北区	13117	3011505000670	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人日の基社会事業団				
(8)主たる事務所の住所	東京都	北区	桐ヶ丘 1丁目21-40		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3907-1955	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3900-4578		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.hinomoto-fukushi.com/		(14)法人のメールアドレス	hinomoto@h7.dion.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年5月28日		(16)法人の設立登記年月日	昭和27年5月31日	

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	70,000
-----------	----------	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
富山 武司	無職	R1.6.14 ~ R5.6.11	2 無	2 無	0
三橋 弘行	無職	R1.6.14 ~ R5.6.11	2 無	2 無	1
安村 一亀	横浜市嘱託職員	R1.6.14 ~ R5.6.11	2 無	2 無	0
高宮 大輔	弁護士・社会福祉士(むつみ法律事務所)	R3.8.26 ~ R5.6.11	2 無	2 無	1
須藤 友美	無職	R3.8.26 ~ R5.6.11	2 無	2 無	1
木村 良平	東京都小学校道徳教育研究会 顧問	R4.2.28 ~ R5.6.11	2 無	2 無	1
秋田 あこね	社会福祉士・精神保健福祉士(公益社団法人 東京社会福祉士会)	R4.2.28 ~ R5.6.11	2 無	2 無	1

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	28,622,870	2 特例無
----------	----------	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
酒井 雄祐	1 理事長 R3.6.7 ~ R5.6.11	平成30年6月13日	2 非常勤	令和3年7月15日	日の基青老閣 施設長	2 無
西岡 太紘	2 業務執行理事 R3.6.7 ~ R5.6.11		2 非常勤	令和3年7月15日	日の基保育園 事務長	2 無
田中 真白代	3 その他理事 R3.6.7 ~ R5.6.11		4 その他	令和3年7月15日	日の基保育園 園長	2 無
山内 政治	3 その他理事 R3.7.29 ~ R5.6.11		2 非常勤	令和3年9月23日	障害者施設 横浜市多機能型拠点こまち 副施設長	2 無
細谷 洋	3 その他理事 R3.7.29 ~ R5.6.11		4 その他	令和3年9月23日	日の基居宅介護支援事業所 所長	2 無
近藤 桃子	3 その他理事 R4.6.12 ~ R5.6.11		2 非常勤	令和4年6月12日	横浜市職員	2 無
			4 その他			2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

## 4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	82,528
----------	----	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
坂田 純一	坂田純一税理士事務所 税理士 R3.6.7 ~ R5.6.30	2 無	令和3年6月12日
數長 千乃	東洋大学国際学部国際地域学科 教授 R3.6.7 ~ R5.6.30	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	4
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	0

## 5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
	0			0
				0

## 6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	53	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	16
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	7.5

## 7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月12日	5	1	0	0	1. 令和3年度 事業報告および決算の承認に関する件

2. 理事会役員 欠員補充の承諾の件

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月25日	5	1	1. 令和4年度 事業計画 承認の件 2. 令和4年度 事業予算 承認の件 3. 理事会役員 欠員補充の 承認の件 4. 令和3年度 事業報告の 承認の件 5. 令和3年度 決算計算書類等の 承認の件
令和4年8月30日	4	1	1. 令和4年度 日の基保育園 補正予算 承認の件
令和5年3月28日	6	1	1. 令和5年度予算 承認の件 2. 令和5年度事業計画 承認の件 3. 日の基保育園 人件費積立金の取崩し 承認の件 4. 日の基保育園 令和4年度（第二次）補正予算 承認の件 5. 日の基保育園 令和3年度前期末支払資金残高の取崩し 承認の件 6. 日の基保育園 規程「育児休業・介護休業」の変更 承認の件

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	坂田 純一 敷長 千乃
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
001	日の基社会事業団 本部	00000001	本部経理区分	本部					
		東京都 北区 桐ヶ丘1-21-40		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和23年7月1日	0	0	
		ア建設費	昭和23年7月1日				0		
002	日の基青老閣	01030101	養護老人ホーム	日の基青老閣					
		東京都 北区 桐ヶ丘1-21-40		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和46年8月1日	100	1,087	
		ア建設費	昭和46年8月1日			0	2,623,200,000		
003	日の基保育園	02091201	保育所	日の基保育園					
		東京都 北区 桐ヶ丘1-21-40		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和23年7月1日	160	1,850	
		ア建設費	昭和23年7月1日			0	931,600,000		
		イ大規模修繕	令和3年7月31日	令和3年8月10日			7,372,117		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
004	日の基住宅介護支援事業所	03260301	居宅介護支援事業	日の基住宅介護支援事業所					
		東京都 北区		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和3年4月1日	0	13	
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

**11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)**

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	養護老人ホームの説明	東京都北区
	地域の民生委員の連絡会において、養護老人ホームの説明及び地域の方々との利用相談や説明等	

**1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況** （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

**1 3. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	474,027,883
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	95,298,577

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
日の基青老園	3年度
日の基保育園	3年度

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用 [年額] (円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

	1. 定款に記載された内容と事実が異なる。社会福祉事業の種類について、定款に記載しなければならない。貴法人においては、一時保育事業を従前より実施しているが、当該事業は定款に記載されておらず、所轄庁の定款変更認可も受けていない。(令和4年2月14日)
	2. 法令又は定款に定められた方法により評議員の選任が行われていない。評議員は、「社会福祉法人の適切な運営に必要な見識を有する者」の中から、定款に定めるところにより選任しなければならない。(令和4年2月14日)
	3. 評議員について、就任承諾書等で就任の意思表示があったことを確認出来ないため、是正すること。貴法人においては、継続して評議員となる者から就任承諾書を徴取していない。尚、役員の上記承諾書等での就任意思の確認についても、同様に是正を図ること。(令和4年2月14日)
	4. 評議員会の決議が適正に行われていないので是正すること。社会福祉法の改正により、書面による決議は出来ないが、貴法人においては、書面による決議が行われている。(令和4年2月14日)

②実施した改善内容

1. 令和4年2月17日、東京都北区が認可済み	
2. 評議員選任及び解任に関しては当法人における「評議員選任・解任委員会」において実施されているが、議事録として残っていなかった経緯がある。今回の指摘を受け、次回の評議員選任解任においては適切な選任と解任を行なって、議事録を作成することとする。	
3. 当法人において継続就任の評議員については就任承諾書を徴取していなかったため、次回評議員会実施の際に継続して就任する評議員から就任承諾書を徴取することとする。また、役員については昨年に実施した理事会にて就任承諾書において文書による承諾をすでに得ている。	
4. 当法人においてこの指摘の点があったことは事実である。今後実施の理事会・評議員会では確実に開催、実施を決議を行うこととし改善を図る。	

**1 5. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立もっていない	2 無

**1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称**